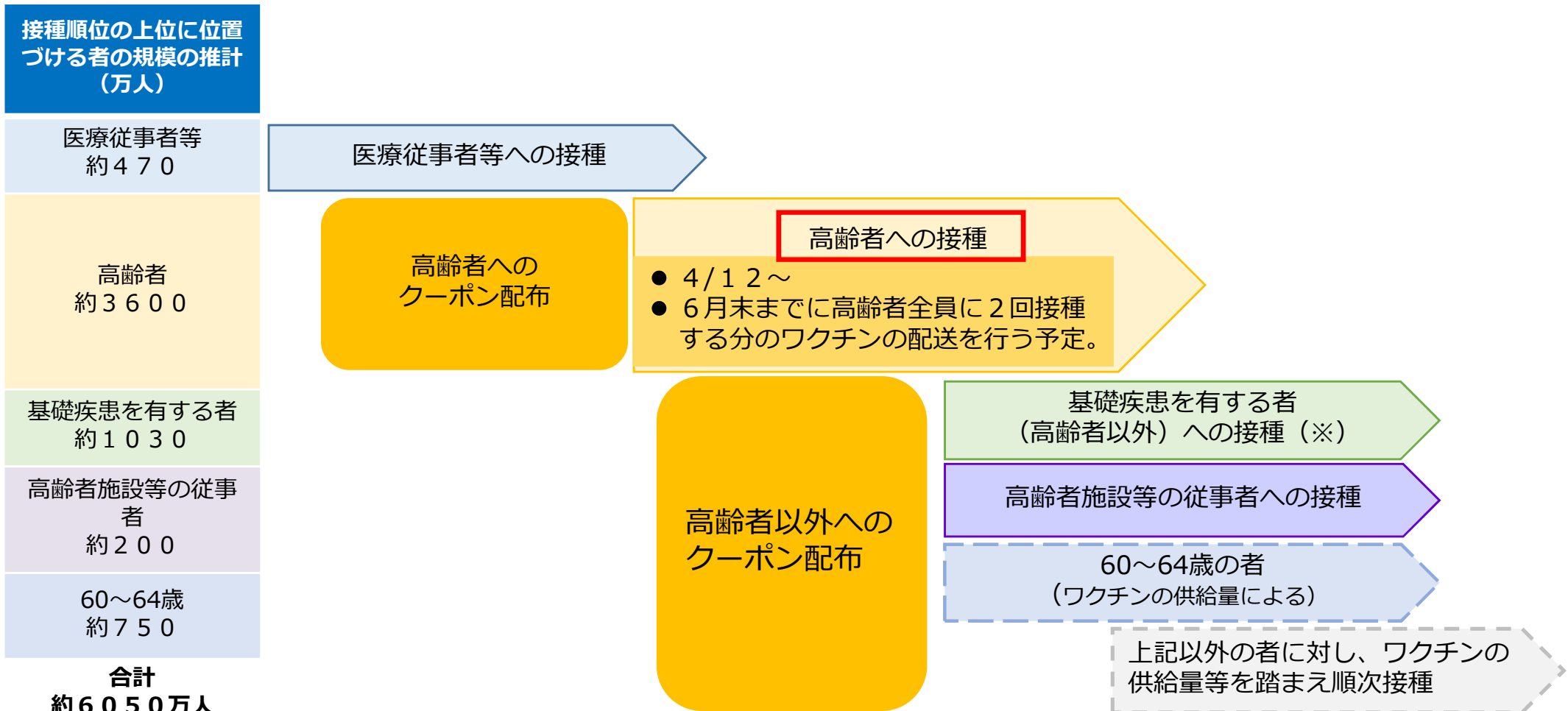


# ワクチン接種に係る人材確保の現状について

# 新型コロナウイルスワクチンの接種順位、対象者の規模（想定） 及び接種スケジュール

- これまでの議論を踏まえると、接種順位、対象者の範囲・規模について、現時点では次のように想定される。
- 事業の実施期間は令和3年2月17日～令和4年2月28日まで。
- 事業の実施主体である市町村は、上記の期間中に、管内に居住する16歳以上の者に対し、2回打ちのワクチンであれば2度の接種を行う必要がある（日本全国では約1.1億人に対して2度の接種を行う必要がある）。

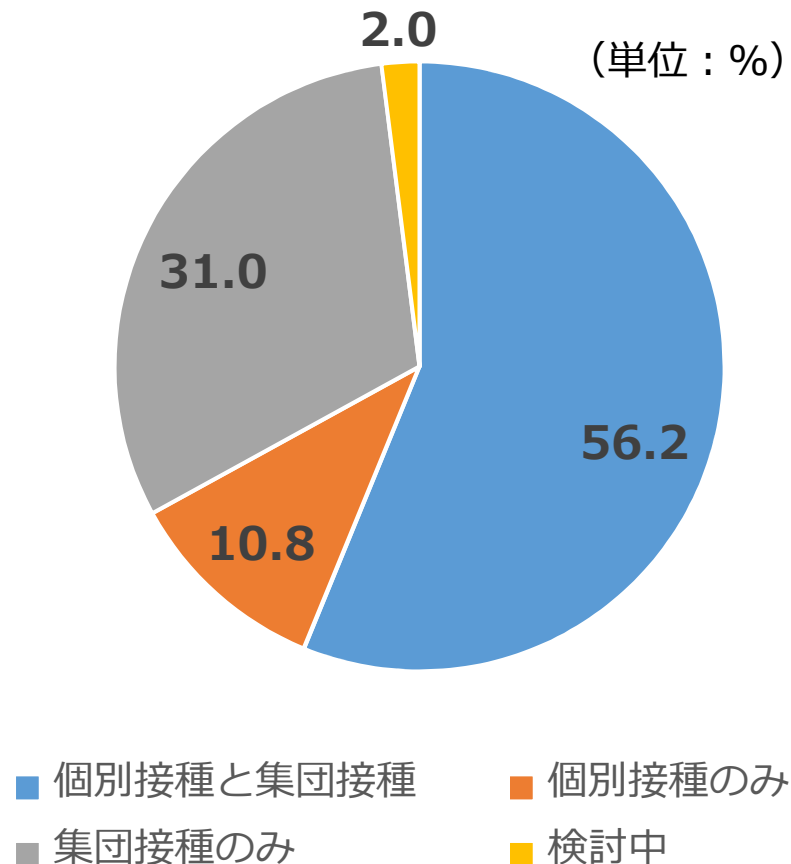


（※）慢性の呼吸器の病気、慢性の心臓病（高血圧を含む。）、慢性の腎臓病等で通院／入院している方、又は基準（BMI30以上）を満たす肥満の方。

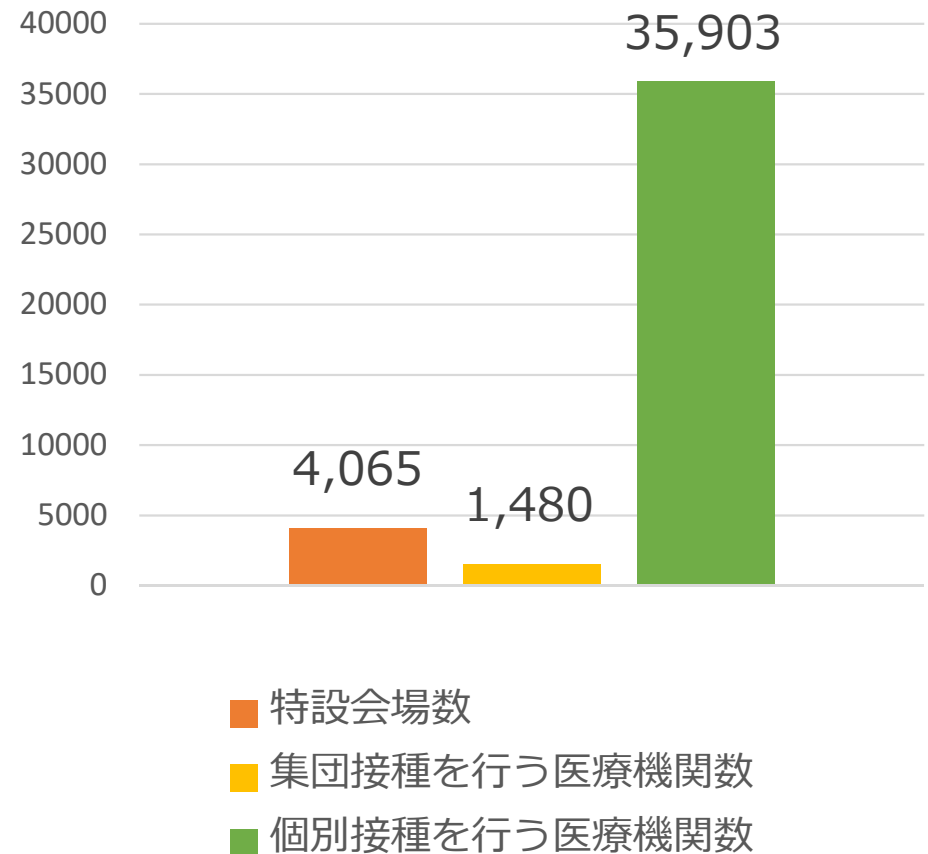
# 自治体の接種体制と接種会場数

- 集団接種と個別接種を組み合わせた形で接種体制の構築を進める自治体が多い。
- 接種会場数は3月25日現在、全国で41,448か所。

## 接種体制別の自治体の割合



## 接種会場数

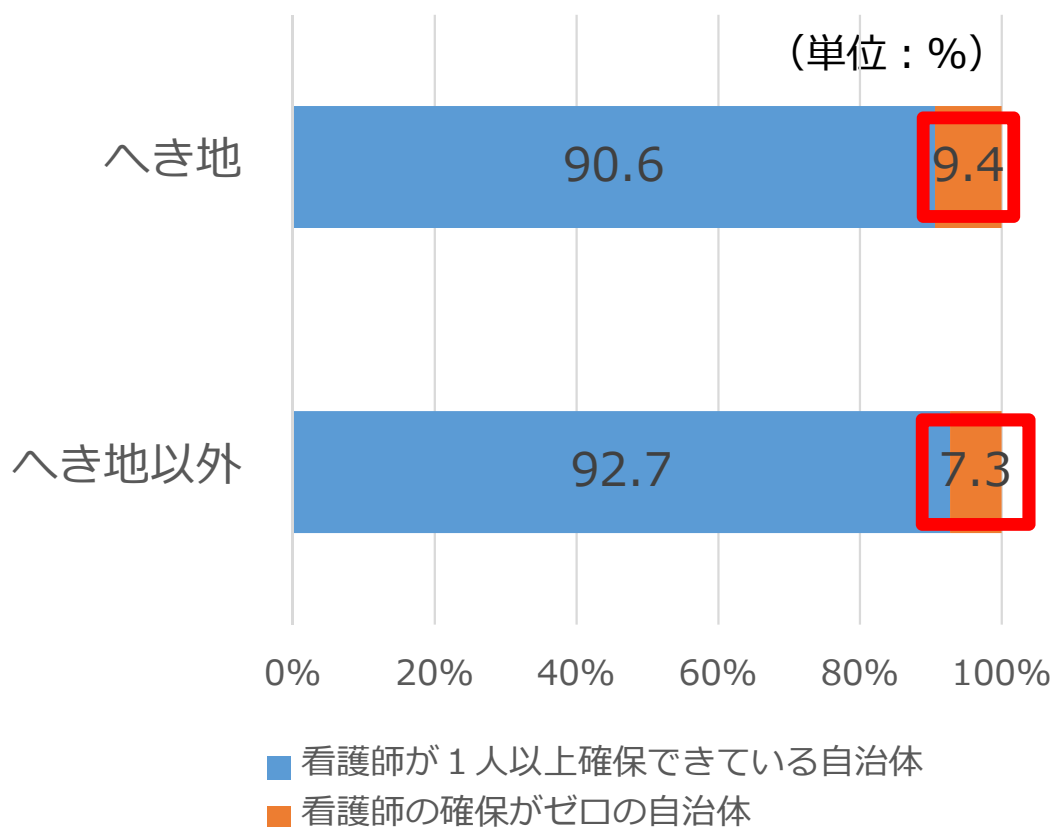


(※1) 厚生労働省予防接種室が全市町村(1741市町村)に対し、3月25日時点での接種会場の整備状況を聞いたもの。  
(※2) 接種体制の「集団接種」は、特設会場のほか、医療機関での集団接種を含む。

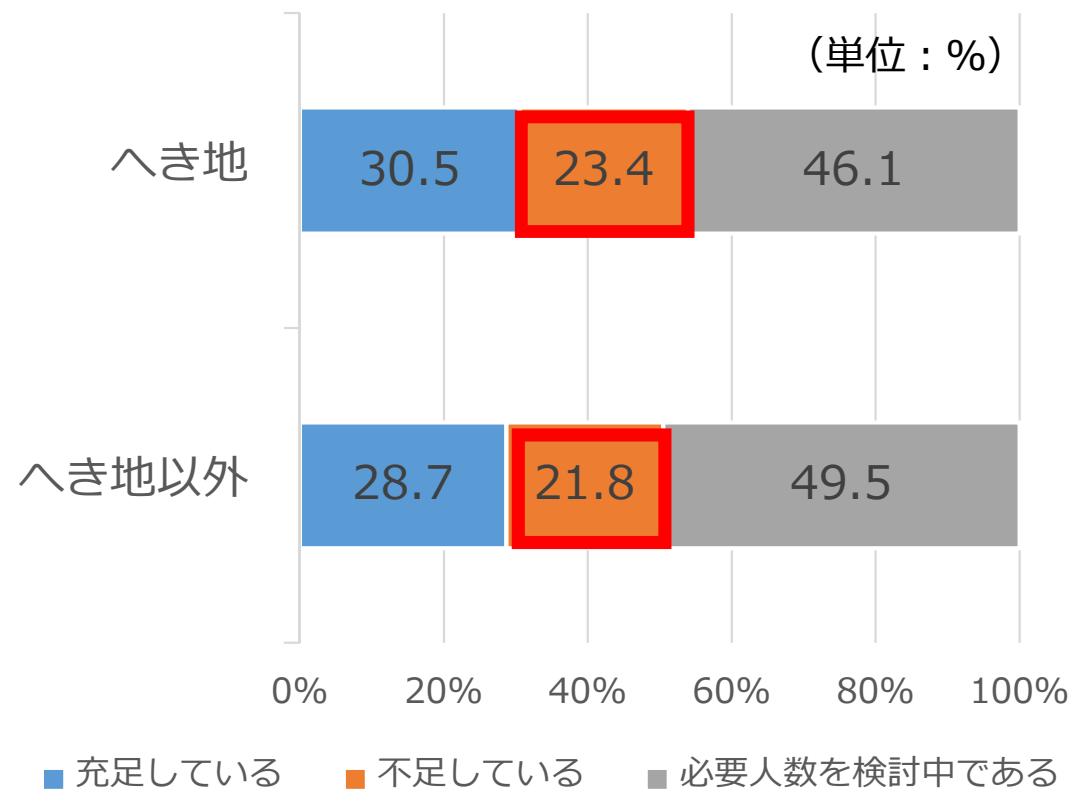
# 自治体における看護師の確保状況

- 厚労省予防接種室による自治体アンケート（3月25日時点の状況を調査）によると、へき地でもへき地以外でも、約1割の自治体が看護師を一人も確保できていない。
- へき地でもへき地以外でも、2割超の自治体が特設会場で看護師が不足していると回答している。

## 自治体における看護師の確保状況



## 特設会場における看護師の充足感



※「特設会場における看護師の充足感」は、厚労省予防接種室から特設会場を設置する自治体に対し、3月25日時点での特設会場の種類別（「保健所、保健センター」「学校」「公民館」「その他の施設」の4種類）の看護師の充足感を聞き、種類別の回答を積み上げたもの。特設会場を1つ以上設置する予定の1402自治体（へき地867自治体、へき地以外535自治体）が回答。

## へき地とへき地以外の自治体の接種対象人口

- 「へき地」の自治体に比べて「へき地以外」の自治体は接種対象者が多く、より多くの看護師等の確保が求められる。

	(A) 自治体数 (※1)	(B) 15歳以上人口 (※2)	(B) / (A)
へき地	1, 125自治体	4, 673万人	4.2万人
へき地以外	616自治体	6, 301万人	10.2万人
全体	1, 741自治体	10, 975万人	6.3万人

(※1) 自治体数は令和3年4月1日時点。

(※2) 15歳以上人口は平成27年国勢調査による。

## 自治体における看護師の確保（へき地）

- へき地に該当する複数の自治体にヒアリングしたところ、各自治体とも、
  - （１）市のHPやハローワーク等を通じて看護師の募集を行う
  - （２）地区医師会等に医師・看護師の確保を依頼する
  - （３）管内の医療機関を個別に回り、医師・看護師の確保を依頼する
  - （４）市の保健師や退職した保健師を活用する
  - （５）ワクチン接種会場の運営委託先の民間事業者に医師・看護師の確保を依頼する等の取組により、接種会場における接種体制の構築を図っていた。
- 派遣看護師の活用を検討している自治体も既に一部あるが、いずれも従前から続けてきた看護師の確保に向けた取組を行った上で、なお不足する人材の確保という点で期待しているとの意向だった。

# 自治体における看護師の確保（へき地以外）

- 都内23区と多摩地区の自治体のうち、複数の集団接種会場を設置する予定の17区（千代田区、中央区、港区、新宿区等）4市（八王子市等）に、看護師確保のための取組状況についてヒアリングを行った。
- 多くの自治体が複数のルートで看護師の確保を進めているが、ワクチンの供給量が増えて接種が本格的に開始された後も必要な人員を確保できるか、不安を感じている自治体もある。

看護師を確保するための取組	実施状況
(1) ハローワークや民間職業紹介事業者を通じた看護師の採用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 4区2市が実施。</li> </ul>
(2) 地区医師会等に医師・看護師の確保を依頼	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 11区2市が実施。</li> <li>■ 地区医師会に加えて、管内の訪問看護ステーションに看護師の確保を依頼した区もある。</li> </ul>
(3) 管内の医療機関や巡回診療を行う医療機関に医師・看護師の確保を依頼	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 3区1市が実施。</li> <li>■ まずは管内の医療機関に人員確保を依頼し、不足分について地区医師会の協力を求めている区もある。</li> </ul>
(4) 市の保健師やOB保健師を活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1区1市が実施。</li> <li>■ いずれの自治体も、地区医師会が確保した人員の不足分を補うために活用する考え。</li> </ul>
(5) 会場設営を委託した民間事業者等に医師・看護師の確保を依頼	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 9区1市が実施。</li> <li>■ 必要な医療従事者の8割程度は確保できる見通しとの報告を受けている区もある。</li> </ul>